

(10/8 早稿)

医療や介護費 負担増提言へ

財務省 社会保障改革案

財務省の 社会保障改革の 主なポイント

- 後期高齢者の医療費の窓口負担を原則1割から2割へ引き上げ
- 外来受診した際の窓口負担に一定額を上乗せ
- 介護サービスの利用者負担を原則1割から2割に引き上げ
- 児童手当の特例給付を廃止を含めて見直し

社会保障費の抑制に向けた財務省の改革案が分かつた。高齢化で給付と負担のバランスが損なわれているとし、医療や介護で国民に負担増を求めた。医療費では、外来を受診した際に窓口で支払う金額を上乗せず

す。ただ負担増となる高齢者や、受診抑制により収入が減る可能性のある医療関係者の反発は必至で、難しい調整が予想される。

改革案は薬剤の自己負担の引き上げや、薬価や調剤報酬の見直しも求めた。介護費は「経済の伸びを超えて大幅に増加が見込まれる」として、利用者の負担を原則一割から二割に引き上げることなどを今後の検討事項に挙げた。

九日に開催する財政制度等審議会（財務相の諮問機関）で提示し、来年度予算編成に向けて議論を進めることで意見の反映を目指す。全世代型の社会保障改革に取り組む政府全体の会議でも意見の反映を図る。

児童手当では、高所得者に子ども一人当たり月五千円を支給している「特例給付」の「廃止を含めた見直し」を要請した。